

独立行政法人情報通信研究機構の第3期中期計画の変更について (文書審議結果報告)

独立行政法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）は独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画（第3期中期計画）に基づき「言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発」を行っている。

今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに多数の外国人が来日されることを踏まえ、機構が実施している当該研究開発を加速させ、翻訳精度を上げる研究などをさらに促進するため、平成25年度補正予算により追加の運営費交付金を確保した。

当該研究開発を機構が行うにあたり、追加される交付金の目的を明確化するため、中期計画への追加変更を行う必要があることから総務大臣に対し認可の申請が提出された。

これを受け、総務大臣から当委員会に意見の聴取が求められ、情報通信研究機構部会において審議の結果、総務大臣に対し適当と認められる旨の意見を通知した。